

2022年度業務実績に関する評価結果（案）

1 法人の自己点検・自己評価がⅣ（上回って実施している）の項目

○「教育研究等の質の向上に関する目標」に関する項目※（1～45）

※「教育研究等の質の向上に関する目標」に関する項目は、教育研究の特性に配慮し、認証評価機関の評価結果を踏まえて評価するため、専門的な観点からの評価は実施せず、事業の外形的・客観的な進捗状況の確認を行う。

[愛知県立大学]

中期計画	年度計画	計画の実施状況等	事業の外形的・客観的な進捗状況の確認及び評価（案）
<p>1 教養教育においては、学部4年間を通して学ぶ新カリキュラムを構築するとともに、不測の事態にも対応できる価値創造的な人間力を基礎に、世界的な視野から愛知県の特質を踏まえ、グローバル社会で活躍できる人材や、多文化共生社会、ものづくり社会の牽引・発展などに貢献できる人材を育成するため、自治体や企業・地域等からの外部人材の活用や、多様な専門分野を持つ本学の強みを生かした5学部連携教育を推進する。【重点的計画】</p> <p>(指標) 全学生対象の教養教育科目群「県大世界あいち学（仮称）」(*)を2021年度に新たに設置し、全学部連携型授業を1科目、複数学部連携型授業を4科目開講する。</p> <p>(*)「県大世界あいち学（仮称）」とは、グローバル化が進む実社会で役立つ真の教養を身につけるため、愛知県の地域的特性であるものづくり産</p>	<p>・新カリキュラム「県大世界あいち学」において、APU 教養連携科目を新規開講するとともに、2021年度から開講している APU 教養コア科目の中間評価と改善策の検討を行う。また、2023年度新規開講科目の開講準備を行う。</p> <p>・愛知県内の各種現場(自治体・企業等)と連携した授業科目について、中間評価 へ向けた準備を行うとともに、2023年度開講科目の開講準備を行う。</p>	<p>「年度計画を上回って実施している（Ⅳ評価）」</p> <p>・APU 教養連携科目「いのちと防災の科学」を前期に新規開講した（受講者数：92名）。FD 分科会にて、複数学部が連携したオムニバス講義特有の問題として、成績評価の一貫性に関する問題提起がなされ、来年度開講までに解決策を講じることとなった。</p> <p>・APU 教養連携科目「エリアスタディーズ総論」および「グローバル社会の諸問題」を後期に新規開講した（受講者数「エリアスタディーズ総論」：32名、「グローバル社会の諸問題」：22名）。</p> <p>・1年次必修とした「多文化社会への招待」及び「データサイエンスへの招待」を、全学部連携型授業として継続して開講した。</p> <p>・2022年度の「県大世界あいち学」においては、全学部連携型授業を3科目、複数学部連携型授業を3科目開講した。</p> <p>・2023年度に新規開講する APU 教養特別科目「県大教養ゼミナール」の実施について検討し、2023年度は前期のみの半期開講とすること、5学部代表教員がローテーションで正・副コーディネータを務めること、学生にグループワークのテーマ決定を委ねること及び各グループで動画作成を行い、オープンキャンパスおよび大学 HP 上で発表・発信することを決定した。</p> <p>・前期に開講した教養教育科目「人生設計とキャリア」において、株式会社アイシン、名古屋市役所、Smile & Hospitality Inc.、株式会社ヒダカラ、株式会社豊田自動織機といった多彩な企業、自治体からゲストを招き、バラエティに富んだ連携授業を行った。また、APU 教養連携科目「いのちと防災の科学」では、国立病院機構高崎総合医療センター救急科部長と中川区役所総務課長を招き、医療関係者や自治体側の視点での防災について知る機会を持った。なお両科目とも、2023年度の開講準備とし</p>	<p>事業の外形的・客観的な進捗状況の確認</p> <p>・APU 教養連携科目として、前期には「いのちと防災の科学」を、後期には「エリアスタディーズ総論」及び「グローバル社会の諸問題」を新規開講した。</p> <p>・新教養教育カリキュラム「県大世界あいち学」においては、1年次必修とした「多文化社会への招待」と「データサイエンスへの招待」を全学部連携型授業として開講した。</p> <p>・2022年度の「県大世界あいち学」においては、全学部連携型授業については指標を上回る3科目、複数学部連携型授業については3科目開講した。</p> <p>・2023年度に新規開講する APU 教養特別科目「県大教養ゼミナール」の実施方法について検討した。</p> <p>・教養教育科目「人生設計とキャリア」及び「キャリア実践」については、多彩な企業や自治体からゲストや講師を招き、バラエティに富んだ連携授業を行った。</p> <p>【評価（案）の1】 全学部連携型授業について、指標を上回る3科目開講したことにより、自己点検の「年度計画を上回って実施している（Ⅳ評価）」は妥当であると判断する。</p> <p>【評価（案）の2】 複数学部連携型授業について、3科目の開講と指標の数値を下回ったことにより、評価委員会は「年度計画を十分に実施している（Ⅲ評価）」が妥当であると判断する。</p> <p>(指標) ※当該指標は、6年間の目標数値 全学生対象の教養教育科目群「県大世界あいち学（仮称）」(*)を2021年度に新たに設置し、全学部連携型授業を1科目、複数学部連携型授業を4科目開講する。</p>

<p>業の集積や喫緊の課題である多文化共生等を主眼に、外国籍住民との関わり方や海外発信の手法など幅広い知識について、5学部横断的に学ぶことのできる教養教育科目群である。</p>		<p>て招聘講師の検討を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・後期には教養教育科目「キャリア実践」において、第一生命保険株式会社及びパーソルキャリア株式会社から講師を招聘し、各企業が取り組んでいるプロジェクトのひとつを課題として、約6名の学生グループでその解決に取り組み、プレゼンテーションによる発表を通して、企業の担当者からコメントやアドバイスを受けた。 ・連合愛知による寄付講座については、先方との協議の結果、引き続きAPU教養特別科目「県大エッセンシャル」として寄付講座を実施していただけることになった。講師として、愛知県副知事、連合愛知会長、元外交官を含め、様々な企業関係者から、「働くこと」について多様な視点を提供してもらった。 <p style="text-align: right;">[参考資料1]</p>	<p>(指標の達成状況)</p> <p>⇒全学部連携型授業3科目、複数学部連携型授業3科目を含めた新教養教育カリキュラム「県大世界あいち学」を実施した。</p>
--	--	---	--

中期計画	年度計画	計画の実施状況等	事業の外形的・客観的な進捗状況の確認及び評価（案）
<p>2 IT・AIなどの分野における技術革新に対応できる人材を育成するため、全学部の学生に対する情報科学関連分野の教育のあり方について検証し、データサイエンス教育等に関する全学共通の科目群の設置を検討するなど、教育内容の見直しを行う。</p>	<p>・「データサイエンスへの招待-実践編」を新規開講するとともに、2021年度から開講している「情報リテラシー」及び「データサイエンスへの招待」の中間評価を行う。</p>	<p>「年度計画を上回って実施している（IV評価）」</p> <p>・教養教育科目「データサイエンスへの招待-実践編」を前期に新規開講した（受講者数：26名（うち情報科学部以外：6名））。情報科学部以外の学生の履修もあったことから、昨年度の新規開講科目「データサイエンスへの招待」の好影響もあると考えられる。</p> <p>・APU 教養コア科目「データサイエンスへの招待」は、開講1年の段階で文部科学省による「数理・データサイエンス・AI教育認定プログラム（リテラシーレベル）」の認定を受けた。また授業改善のために、民間企業を対象とした外部評価アンケートを実施した（対象企業：株式会社アイシンおよびNTT ビジネスソリューションズ株式会社）。</p> <p>・教養教育科目「情報リテラシー」は、授業アンケートの結果、コンピュータを実際に使用する実践の時間を多く設けたことが高評価を得ており、アカデミックライティング、学術活動に必要なデータ処理および説明技術としてのプレゼンテーションに関する基本的な技術を修得するという到達目標をほぼ達成できていると評価できる。</p> <p style="text-align: right;">[参考資料1]</p>	<p><u>事業の外形的・客観的な進捗状況の確認</u></p> <p>・教養教育科目「データサイエンスへの招待-実践編」を新規開講した。</p> <p>・「データサイエンスへの招待」については、文部科学省による「数理・データサイエンス・AI教育認定プログラム（リテラシーレベル）」の認定を受けた。</p> <p>・「データサイエンスの招待」については、民間企業を対象とした外部評価アンケートを行い、授業改善を行った。</p> <p>【評価（案）】</p> <p>これにより、<u>自己点検の「年度計画を上回って実施している（IV評価）」は妥当であると判断する。</u></p>

--	--	--	--

中期計画	年度計画	計画の実施状況等	事業の外形的・客観的な進捗状況の確認 及び評価（案）
<p>4 専門教育においては、社会からの要請等を踏まえ、教育成果や、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーについて不断の検証を行い、必要に応じてカリキュラム等の見直しを行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・2021 年度に引き続き、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーの内容についての検証や必要に応じた見直しを行うとともに、学部・学科間における構成・表現の統一に向けた検討を開始する。 ・外国語学部においては、学部教育プログラム改革の 2023 年度実施に向けて、学部内の定員再配置、カリキュラム改正等に関する文科省への届出を行うとともに、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーの改訂を行う。 ・日本文化学部においては、地域の文化や文化財に関する学部共通科目として「災害・文化・くらしの特別研究」を開講する。 ・教育福祉学部においては、貧困・ひとり親・異文化等の多様な背景に基づく生きづらさを抱えた人々を総合的視野を持って支援できる、教育と福祉の専門職養成に向けた新たな教育プログラムを完成させる。あわせて、学部のディプロマ・ポリシー及 	<p>「年度計画を上回って実施している（Ⅳ評価）」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各学部・学科のディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーについて点検を行い、教養に関するディプロマ・ポリシーがないこと、また学部によりフォーマットが異なり統一感がないことが課題であると認識できたので、全学教務委員会において、各学部に記載内容の検討を依頼し、修正案の取りまとめを行った。なお、見直しを行ったディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーは、4月に Web サイトで公開した。 ・アドミッション・ポリシーを含めた全学の 3 ポリシーについても、教育目標や理念、各学部のポリシーの整合性に留意しつつ、新教養教育カリキュラムを含めた本学の特色や求める学生像を中心に高校生にもわかりやすい表現に工夫するなど、修正案の取りまとめを行い、同じく 4 月に Web サイトで公開した。 ・外国語学部では、2023 年度に実施する学部教育プログラム改革のうち、学部内の定員再配置については、教育研究審議会で学則の一部改正として承認を受け、文科省への届出を行った。また、カリキュラム改正に関する学則改正は、2023 年 2 月の教育研究審議会で承認され、同 4 月中旬に文科省への届出が行われる見込みである。 ・新しい学部教育プログラムの実施に向けて、ディプロマ・ポリシー改正を行い、それに対応したカリキュラム・ポリシー改正も行った。併せて、スペイン語圏専攻のスペイン語・ポルトガル語圏専攻への改編に合わせた学生定員の一部再配置について広報資料を用意し、学生募集を進めた。 [参考資料 3] ・日本文化学部では、地域の文化や文化財レスキューの実践的活動に関する学部共通科目として「災害・文化・くらしの特別研究」を開講した。なお後期終了後に、実施内容等について改めて点検を行い、継続して当該科目を開講するため、十分な受講生を確保すべく、開講形態の改善を含めた検討を行った。 ・教育福祉学部では、学部横断的な「愛知地域共生教育プログラム」（20 単位）を 2023 年度から実施できるよう、科目履修についての確認を含めた履修規程の改正及び修了認定方法を決定した。このプログラムでは、講義科目にとどまらず、これまで学部で取り組んできた地域での「学習支援活動」や「国際交流」などの自主的な正課外活動も盛り込んでいる。 ・同プログラムの一部として、「教育福祉学特殊講義」において、外国に 	<p><u>事業の外形的・客観的な進捗状況の確認</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・5 学部すべての 3 ポリシー（アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー）について点検を行い、学部・学科間における構成や表現方法の見直し等を行い、見直し後のポリシーを Web サイトで公開した。 ・外国語学部において、「スペイン語圏専攻」の「スペイン語・ポルトガル語圏専攻」への改編を含む、新教育プログラム開講に向けたカリキュラム改正を実施した。 ・日本文化学部において、「災害・文化・くらしの特別研究」を開講するとともに、実施内容等について改めて点検を行い、今後の改善に向けた検討を行った。 ・教育福祉学部において、他学部・他学科連携による横断カリキュラムと、地域での自主的な正課外活動も盛り込んだ「愛知地域共生教育プログラム」の開講に向けた履修規程の改定や修了方法を決定した。 ・看護学部において、「災害看護学」及び「災害看護学演習」の中間評価を行い、授業内容等の改善策を検討するとともに、文部科学省大学改革推進補助金によりシミュレーター機器を導入し、「看護生活支援演習」についての実践的な看護教育を実施した。 ・情報科学部において、内部質保証委員会（兼認証評価委員会）の役割と機能を確認し、4 コース編成に伴い改定したディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーの評価と見直しに取り組んだ。 <p>【評価（案）】</p> <p><u>これにより、自己点検の「年度計画を上回って実施している（Ⅳ評価）」は妥当であると判断する。</u></p>

	<p>びカリキュラム・ポリシーの点検方法を検討する。</p> <p>・看護学部においては、2021年度に開講した「災害看護学」ならびに「災害看護学演習」の中間評価を行い、授業内容等の改善策を検討する。また、看護実践能力の向上に向けたシミュレーション教育を「看護生活支援演習」に取り入れる。</p>	<p>ルーツを持つ子ども達への教育と支援をテーマに語学相談員や外国人保護者を招いた授業を実施した。</p> <p>・ライプツィヒ大学（ドイツ）の教授らが来訪し、「多文化社会における学校づくり」に関する講演会を開催した際に、学生も参加した。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の影響で海外研修が行えない状況が続いていることから、ソウル基督大学（韓国）とは学生同士の研究発表等を通じたオンライン交流を4回実施し、2023年度の短期留学のプログラムを作成した。また、サンティアゴ・デ・コンポステーラ大学（スペイン）の教育系学部との交流プログラムを新たに作成し、3月にショートプログラムを実施し、学部生4名、院生1名を派遣した。</p> <p>・学生自主企画研究としての保見団地での文化活動を通じた「子どもとつくるコミュニティーその2ー」への学生指導等、地域と連携した教育を実施した。また、「社会福祉演習」では、尾張旭市社会福祉協議会主催の小学生向け福祉学習講座や、西尾市社会福祉協議会主催の「西尾福祉まつり」、長久手市国際交流協会・長久手市社会福祉協議会共催の外国人向け防災訓練に学生がスタッフとして参加する機会を提供した。</p> <p>・学部のディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーについては、学部人事企画委員会で検討のうえ、改正を行った。また、ポリシーの点検・評価の方法の一つとして、学部の卒業論文の評価基準を作成したほか、教育発達学科においては、ポートフォリオ説明会を2～4年生対象及び1年生対象として実施したほか、4年生のポートフォリオ（完成）発表会を1月20日に実施した。</p> <p>・小学校教員養成のためのeポートフォリオが完成し、教員向けに2月にその説明会を実施するとともに、ポートフォリオの枠組みを作成する際に、カリキュラムツリーを検討した。</p> <p style="text-align: right;">[参考資料3]</p> <p>・前期に開講した「災害看護学」については、中間評価を行った。講義内容の理解や授業の目標の到達度について、24項目の指標について学生から評価を得た結果、すべての項目の平均点が5段階で4.5以上となり、昨年度と比較しても今年度の評価が高くなったことがわかった。学生の自由記載からも大きな改善点は見当たらないため、次年度も教員の専門領域を生かした講義内容の充実に努めていくこととした。</p>	
--	--	---	--

	<p>・情報科学部においては、4 コース編成に伴い改定したディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに従った教育体制について、内部質保証に関わるデータの収集・整理方法の検討を進めるとともに、新旧カリキュラムの同時運用及び必要な調整・整備を引き続き行う。</p> <p>・より効率的・効果的な教育成果の検証に向け、eポートフォリオシステムを導入し、活用を開始する。</p>	<p>・後期に開講した専門科目「災害看護学演習」についても、評価を行い、「愛知県の地域防災計画との関連で、視察先の施設が担う防災や災害時の対応について理解できた」等の4項目の目標到達度において、平均点が5段階で4.7以上であった。二次医療圏の地域特性に基づき、発生が予測される災害を理解し、地域防災計画に沿った防災および災害時の対応ならびに看護が果たす役割について、学びが深まったことが示された。</p> <p>・看護実践能力の向上に向けたシミュレーション教育では、4年生を対象とした「看護生活支援演習：成人急性期看護学、成人慢性期看護学、小児看護学、老年看護学、在宅看護学」でシミュレーション教育を取り入れた演習を行った。そのうち、2021年度に文部科学省大学改革推進補助金「ウィズコロナ時代の新たな医療に対応できる医療人材育成事業」に採択され導入した機材を活用した成人慢性期看護学の演習では、外来通院をするがん薬物療法を受ける患者の病状が有害事象により変化する状況を想定し、シミュレーターを用いて緊急時の系統立てた観察と推論を行い、医療チームメンバーへの報告、患者への心理的配慮などを習得できるようにした。学生評価として「がん薬物療法を受ける患者のモニタリングやケアの実際を習得した」「シミュレーターを使って急変対応が学べた」などの意見が得られ、シミュレーション教育の効果が確認できた。</p> <p>・学部内に設置した内部質保証委員会（兼認証評価委員会）の役割と機能を確認し、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーの評価と見直しに取り組んだ。</p> <p>・卒業生アンケートなどを含むポリシーの評価に関わるデータの取得方法は、個人情報の保護を考慮しつつ検討を進めることとした。</p> <p>・2021年度に開始した新カリキュラムと旧カリキュラムが混在している状況を考慮し、ポリシー評価の実施時期や方法は引き続き検討を進めることとした。また新旧カリキュラムの同時運用に伴い、旧カリキュラムを履修している過年度学生を対象とした専門教育科目および研究室配属に関する履修条件の見直しと調整を進めた。</p> <p>・新カリキュラム履修生の4コースへの配属については、コース配属説明会と3回の配属希望調査を行い、2023年度の配属を決定した。</p> <p>・教職課程において、先行してeポートフォリオシステムを導入してその効果を検証することとし、カリキュラムや教育の現状を踏まえながらシステムの基本的な仕様を決定し、開発を行った。また、学生によるテスト及びそのフィードバックに基づく調整を実施し、2023年度からの運用開始</p>	
--	--	---	--

及び成果検証に向けた準備を整えた。

[参考資料 4]

中期計画	年度計画	計画の実施状況等	事業の外形的・客観的な進捗状況の確認及び評価（案）
<p>5 大学院教育においては、グローバル化や科学技術の高度化・複雑化、少子高齢化など社会の急激な変化に伴う様々な課題を解決できる高度専門職業人・研究者等を育成するため、高度で実践的な教育を推進するとともに、カリキュラム等の検証、見直しを行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 国際文化研究科においては、コミュニティ通訳学コースを開設し授業運営並びに研究指導の体制を明確化する。 人間発達学研究科においては、文化の多様性を理解した教育・福祉分野の高度専門職業人及び研究者養成のための教育を充実させるため、3ポリシーに基づいて研究科の教育の評価を行い、カリキュラムの検証・見直しについてさらに検討を進める。 	<p>「年度計画を上回って実施している（Ⅳ評価）」</p> <ul style="list-style-type: none"> 2022年4月、計画どおりコミュニティ通訳学コースを開設し、6名の履修者を得てコースの運営を開始した。授業運営は、コース担当教員として新規採用した専任教員1名を中心として、人間発達学研究科および看護学研究科の協力を得ながら進めている。また、コース履修者の研究指導は、国際文化研究科の関連分野の教員が主指導・副指導を分担し、コースの管理運営全般は、研究科会議の元に設置されたコミュニティ通訳学コース運営委員会が担っている。 コミュニティ通訳学コースを設置したことで、国際文化研究科の定員割れ問題が解消される一方で、予想を大きく上回る受験者の増加が生じた。文科省の指導基準の範囲で安定的に定員を運用することが新たな課題となったため、これに対応するための研究科内規を定め、2023年度春期入試から運用を開始した。 [参考資料5] ポリシーの見直しを検討し、ディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーを修正した。また修士論文・博士論文の評価項目も作成し、来年度から周知し活用することとした。 カリキュラム改善として、幅広い領域を持つ院生がアクティブ・ラーニング的に履修できるよう「臨床発達心理実習」を「人間発達臨床」に変更し、2023年度から実施することを決定した。また、さらなるカリキュラムの検証・見直しを進めるため、大学院生懇談会を開催し、意見を集めた。授業・研究指導についてはとくに要望は出されず、自主的な交流がより活発にできるよう、Teamsで院生チームを作成することにした。 文化の多様性を理解した人材養成のため、課程外の教育として、多職種連携研究会スクールソーシャルワーク部会に3名、瀬戸市と共催した「発達障がいフォーラム」に7名、同じく瀬戸市と共催した講演会「多様性が生きるインクルーシブ保育と子どもの育ち」に15名、「異文化『終活』を考えるセミナー」に1名の院生が参加したほか、瀬戸市教育委員会と連携して実施している「継承スペイン語教室」においては、院生が学習プログラムの開発を行っている。また、発達支援の相談業務を担当している院生が2名、愛知県総合教育センターとの共同研究に参加している院生が2名、学校や教育センターの実践に関わっている院生が8名おり、理論を実践と結合しながら学ぶ場を提供している。 	<p>事業の外形的・客観的な進捗状況の確認</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際文化研究科において、「コミュニティ通訳学コース」を開設し、6名の履修者を得るとともに、人間発達学研究科および看護学研究科と連携した授業運営を実施した。 コミュニティ通訳学コースについて、文部科学省の指導基準の範囲で安定的に定員を運用することができるよう研究科内規を定め、2023年度春期入試から運用を開始した。 人間発達学研究科において、カリキュラム・ポリシー等の見直しを行い修正するとともに、大学院生懇談会を開催し意見を集約するなど、さらなるカリキュラムの検証・見直しを進めた。 看護学研究科において、「公衆衛生看護実践コース」の中間評価を行い、カリキュラムに基づく着実な教育を行うとともに、学生の負担を軽減するための授業内容等の改善を行った。 情報科学研究科において、長期インターンシップが「共同研究プロジェクト」の単位として認定することを、シラバスやポータルサイト等に記載することにより周知を行うとともに、持続的な実施を可能とするため、愛知県経営者協会や個別の企業等と協議を行った。 <p>【評価（案）】</p> <p>これにより、<u>自己点検の「年度計画を上回って実施している（Ⅳ評価）」は妥当であると判断する。</u></p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・看護学研究科においては、「公衆衛生看護実践コース」の中間評価を行い、必要に応じて授業内容等の改善策を検討する。 ・情報科学研究科においては、長期インターンシップが単位を伴う授業科目となったことを学生等に周知すると共に、持続的な実施を可能とするための企業等との連携体制の構築を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・2019年度からの4年間の大学院の教育についての中間評価を2月に行った。その結果、博士学位取得者4名、大学・短大の正規教員として就職が決まった院生・修了生（過年度修了生を含む）は、21名であり、科研費を獲得した院生・修了生は7名であった。2022年度だけでも、DC1（日本学術振興会特別研究員）に採択が内定した院生が1名、大学・短大への就職が決まった院生・修了生が3名、科研費が採択された院生・修了生が2名であり、教育効果を上げていると自己評価した。 ・「公衆衛生看護高度実践コース」は6名（博士前期課程2年生：2名、1年生：4名）が在籍し、カリキュラムに基づいて順調に教育を実施できている。2年生2名は順調に単位を習得し、保健師としての就職も決定している。1年生においては1期生の経験を生かし、学生の負担を軽減するために実習時期の調整、授業内容の軽微な組み換えなどの改善を行い、順調に教育が進んでいる。 ・長期インターンシップについては、専門科目「共同研究プロジェクト」の単位として認定することから、同科目のシラバスにインターンシップが対象であることを明記した。また、ポータルサイトの掲示板、建物内の掲示板でも周知を図っている。 ・学部の講義で連携する企業（1社）及び今後連携を予定する企業（1社）と、長期インターンシップについても協議を行った。また、愛知県経営者協会が企画している長期インターンシップ実習プログラムとの連携についての打ち合わせを行った。企業との個別の調整も進めつつ、引き続き、愛知県企画課大学連携グループおよび愛知県経営者協会を窓口とする企業等との連携体制を活用し、長期インターンシップ実施体制の整備を進める。 	
--	---	---	--

期計画	年度計画	計画の実施状況等	事業の外形的・客観的な進捗状況の確認及び評価（案）
<p>18 学長のリーダーシップの下、学内予算の重点的な配分を行い、地域の発展に貢献する学部・研究科横断型の学際的研究や、産業界・地域社会等との連携による高度で挑戦的な研究を積極的に推進する。【重点的計画】</p> <p>(指標)</p> <p>学長特別教員研究費（挑戦的な研究への助成）「複数学部にまたがる共同研究を行う者（仮称）」(2019 年度新設予定) または「産学公のいずれかの連携に関わる研究を行う者（仮称）」(2020 年度新設予定) について、毎年度 1 件以上採択し、支援する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 学長特別研究費において、「学部間連携・産学公連携研究」及び「地域課題研究」を公募し、他学部や産業界・地域社会等との連携研究や、愛知県の地域課題解決に繋がる研究を推進する。 産業界・地域社会等と連携した研究を促進するため、教員研究発表会及びポスター発表会を「愛県大アカデミックデイ」として引き続き開催するとともに、より効果的な企画のあり方について検討する。 	<p>「年度計画を上回って実施している（Ⅳ評価）」</p> <ul style="list-style-type: none"> 学長特別研究費による公募を実施し、学内の分野横断的共同研究や産学公連携による研究を推進する「学部間連携・産学公連携研究」枠に 4 件の応募があり、学内の分野横断的共同研究として、情報科学部・看護学部の 2 学部連携による「人とロボットの共生・協調のための次世代ロボットに関する研究」、他大学や他研究機関との共同研究として、情報科学部・教育福祉学部・愛知県立芸術大学美術学部の連携による「学習者の困惑状態に応じて学習支援を提供する教育支援ロボット(Rapi-bot)の開発」、日本文化学部・碧南市・蒲郡市・他研究所の連携による「三河・遠江のモノ・ヒトの往来をめぐる地域研究」及び、外国語学部・教育福祉学部・看護学部・愛知淑徳大学キャリアセンターの連携による「多文化共生社会構築の課題および社会基盤形成にむけた基礎研究—行政、言語支援、ソーシャルワーク、キャリア形成を中心に—」を採択した。 公立大学としての役割も踏まえたうえで、本学の特色や強みを打ち出すことを目的とした研究を推進する「地域課題研究」枠として、「愛知県における中国語の言語景観に関する調査及び政策提言」を採択した。 [参考資料 6] 12 月に「愛県大アカデミックデイ 2022」Day1 として、研究成果を広く共有する目的で実施する学内限定の教員研究発表会を、オンデマンド形式で配信した（研究発表：9 件、アクセス数：355 回）。配信にあたっては、学内教職員からの質疑を受け付けて実施し、チャットを活用した活発な質疑応答が行われた。 地域連携センターとの連携により、「愛県大アカデミックデイ 2022」Day2 として、地域社会・産業界等との連携研究を促進する目的で実施する研究発表会を、学内外に向けてオンデマンド形式による公開配信を行った。愛知県政 150 周年記念 SPECIAL CONTENTS 愛県大史 MOVIE「叡智の軌跡、未来につなぐ」の他、研究所・プロジェクトチームの共同研究成果や「ドクターズ・リターン」（本学で博士号を取得した研究者の、その後の研究発表）、また新たに「愛県大アカデミックデイ 2021」のアーカイブや本学退職した教員による記念発表を公開した（3 月 1～7 日、参加者数：130 名（内、愛知県生涯学習推進センターでの視聴者 4 名）視聴数合計：455 回）。 「愛県大アカデミックデイ」については、開催後に参加者によるアンケートを実施し、その結果を元に開催時期や期間等、より効果的な企画のあ 	<p><u>事業の外形的・客観的な進捗状況の確認</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 学長特別研究費による公募を実施し、「学部間連携・産学公連携研究」枠に指標を上回る 4 件の応募があり、学内の分野横断的共同研究として 1 件、他大学や他研究機関との共同研究として 3 件の合計 4 件を採択した。 公立大学としての役割も踏まえたうえで、本学の特色や強みを打ち出すことを目的とした研究を推進する「地域課題研究」枠として、1 件を採択した。 産業界・地域社会等と連携した研究を促進するため、「愛県大アカデミックデイ」を開催し、教員研究発表会をオンデマンド形式で配信を行うとともに、開催後にアンケートを実施し、より効果的な企画のあり方についての検討を行った。 <p>【評価（案）】</p> <p><u>これにより、自己点検の「年度計画を上回って実施している（Ⅳ評価）」は妥当であると判断する。</u></p> <p>(指標)</p> <p>学長特別教員研究費（挑戦的な研究への助成）「複数学部にまたがる共同研究を行う者（仮称）」(2019 年度新設予定) または「産学公のいずれかの連携に関わる研究を行う者（仮称）」(2020 年度新設予定) について、毎年度 1 件以上採択し、支援する。</p> <p>(指標の達成状況)</p> <p>⇒学長特別研究費「学部間連携・産学公連携研究」を 4 件採択した。</p>

り方について検討を行った。

[参考資料 7]

期計画	年度計画	計画の実施状況等	事業の外形的・客観的な進捗状況の確認及び評価（案）
<p>19 各種研究助成に関する幅広い情報共有や研究推進体制の見直し、学際的な共同研究を推進するための大型外部資金獲得への挑戦など、外部資金の獲得に向けた取組を推進する。【重点的計画】</p> <p>(指標) 研究に係る外部資金の採択・受入件数を、第三期中期計画最終年度までに、第二期最終年度から 10%以上増加させる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 研究推進局のもとで各種研究助成や外部資金に関する情報を集約し、分野別に教員に個別周知を行うなど、積極的な外部資金の獲得に向けた取組を推進する。 科研費申請支援として、学長特別研究費の「科研費採択奨励研究」を活用するとともに、外部委託による申請サポートを継続する。 研究推進局のもと、学際的な共同研究の推進と外部資金の獲得を目指して、研究所及びプロジェクトチームの研究成果等の一元的な発信を継続 	<p>「年度計画を上回って実施している（Ⅳ評価）」</p> <ul style="list-style-type: none"> 外部資金（助成金等の公募）情報は研究推進局で集約のもと、Web サイトを月 1 回以上更新するとともに、全教職員にメール配信して最新情報を周知した。なお、研究分野が限られているものについては、個別に対象となる教員に直接紹介も行い、公募情報に関する教員からの個別相談にも対応した。 研究推進局において、研究所及び研究プロジェクトチームに対する奨学寄附金、受託研究等外部資金の受入れの適否を審査し、円滑な資金獲得を行った。(13 件の審査を実施) また、集約した外部資金の獲得状況は、研究推進委員会で共有することで、外部資金を獲得するための積極的な取組を推進した。 3 研究所・1 プロジェクトチームが、学内予算の配分を受けることなく運営を行った。「ICT テクノポリス研究所」、「生涯発達研究所」、「”まもるよちいさないのち!” 地域災害弱者対策研究所」、「地域コミュニティにおける高齢者の介護予防・孤立防止を目的としたニューノーマルな時代の「遊び」開発プロジェクト」 <p style="text-align: right;">[データ集 5]</p> <ul style="list-style-type: none"> 公立大学協会による科研費講習会動画の配信及び、全国の国公立大学での科研費申請支援実績のある業者との契約を継続し、申請書添削(利用者 34 人)や個別 Web 面談(利用者 11 人)を実施した。また、研究サポートの一環として、岐阜大学大学院医学系研究科・医学部医学科の教授を講師に招いて研究倫理講習会を開催した。また、後日その録画配信も行った。 2023 年度科研費について、74 件(2022 年度退職予定者及び名誉教授を含む)の応募があった。(申請者全体の採択結果: 32.9%、申請サポートを受けた教員の採択結果: 37.5%) 科研費応募者に義務付けられている研究倫理教育として実施している研究倫理 e-learning について、12 月までに全教員が受講した。 研究所及びプロジェクトチームの研究活動状況は、研究推進委員会において報告を行い、教育研究審議会を通して全学への共有を行った。研究推進局のホームページにおいて、一元的かつ継続したな情報発信を行うとともに、大学トップページからリンクやバナーによる誘導方法について、検討・調整を行った。 	<p><u>事業の外形的・客観的な進捗状況の確認</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 研究推進局において、研究所及び研究プロジェクトチームに対する奨学寄附金、受託研究等外部資金の受入れの適否を審査し、受け入れを実施した結果、研究に係る外部資金の採択・受入件数を第二期最終年度から 10.7%増加させ、第三期中期計画期間で初めて指標を達成することが出来た。 3 研究所・1 プロジェクトチーム（「ICT テクノポリス研究所」、「生涯発達研究所」、「”まもるよちいさないのち!” 地域災害弱者対策研究所」、「地域コミュニティにおける高齢者の介護予防・孤立防止を目的としたニューノーマルな時代の「遊び」開発プロジェクト」）が、学内予算の配分を受けることなく運営を行った。 2023 年度科学研究費補助金について、申請に係る講習会、申請書の添削及び個別 Web 面談を実施し、74 件の新規応募をサポートした。(2021 年度の新規応募: 63 件) <p>【評価（案）】 これにより、<u>自己点検の「年度計画を上回って実施している（Ⅳ評価）」は妥当であると判断する。</u></p> <p>(指標) 研究に係る外部資金の採択・受入件数を、第三期中期計画最終年度までに、第二期最終年度から 10%以上増加させる。</p> <p>(指標の達成状況) ⇒第二期最終(2018)年度時点の外部資金の採択・受入件数: 195 件 2022 年度時点の外部資金の採択・受入件数: 216 件 増加率: 10.7%</p>

	するとともに、より効果的な発信方法を検討する。		
--	-------------------------	--	--

中期計画	年度計画	計画の実施状況等	事業の外形的・客観的な進捗状況の確認及び評価（案）
<p>22 愛知県の関連部署との意見交換会や市町村、他大学との連携による事業等を実施するなど、地域の課題への対応に向けた取組を積極的に推進する。【重点的計画】</p> <p>（指標） 愛知県の関連部署との意見交換会を毎年度1回以上開催し、県の課題を共有するとともに、県との共催事業あるいは県施策への貢献活動を毎年度1件以上実施する。</p> <p>（指標上の定義） ※意見交換会： 県の関連部署と本学の複数の関連学部・研究所等が関わって、具体的な共催事業や地域貢献活動の実施に向けて検討するために設ける会議 ※共催事業・貢献活動： 訪問・来学・意見交換会によって実現した、当該年度の新規共催事業あるいは貢献活動（協定締結、審議会委員等への協力、学生ボランティア活動は除く）</p>	<p>・愛知県の関連部署との意見交換会を開催して課題を共有し、県との共催事業あるいは県施策への貢献活動を実施する。また、2021年度までに県と締結した協定に基づく地域貢献活動を行う。</p> <p>・県内市町村との連携事業や地域貢献活動について、新型コロナウイルス感染症の影響下における実施方法を検討する。</p>	<p>「年度計画を上回って実施している（Ⅳ評価）」</p> <p>・愛知県スポーツ局スポーツ振興課及び愛知・名古屋アジア競技大会組織委員会、防災安全局県民安全課、経済産業局イノベーション企画課、環境局自然環境課、福祉局高齢福祉課、生涯学習推進センターと新たに意見交換を行い、地域課題への対応に向けた取組について情報共有を実施した。その中で、福祉局高齢福祉課との連携により、「あいちシルバーカレッジ専門コース」において、『地域における子ども支援』をテーマとした講座を開講した。（参加者36名）また、都市・交通局交通対策課との意見交換により、東部丘陵線連絡協議会主催の「わくわく体験リモニアーズ2022」（8月23日に開催）において、本学学生サークル「子どものひろば」が工作教室を開催した他、愛知県教育委員会事業「令和4年度あいちラーニング推進事業～主体的に学び続ける生徒の育成を目指して～」名古屋地区グループ1への協力として、愛知県立昭和高等学校との情報交換、協議による授業改善やICT活用に関する連携や、愛知県立千種高等学校における「WWL(ワールド・ワイド・ラーニング)コンソーシアム構築支援事業」を推進するための取組、総務局総務課市町村課地域振興室と本学で主催する「地域づくり活動フォーラム」を実施するなど、共催事業、貢献活動を実施した。</p> <p>・愛知県教育委員会と協力し、あいちSTEM能力育成事業「知の探究講座」を継続して実施した。また、2021年度締結の連携協定に基づき、本学の「学生自主企画発表会動画」を昨年度に引き続き提供した。また、スクールソーシャルワークに関する研修について、意見交換を実施した。 [参考資料8]</p> <p>・本学教員・学生の教育研究活動と、その成果を活用した地域貢献活動の実施、またポストコロナを見据え、オンラインによる県内市町村とのコミュニケーション対応について調査することとし、知立市との意見交換及び知立市の課題を聴く会（MAPU※）を新たに実施した。また、同市との包括連携協定を締結し、知立市での教員・学生の教育研究活動を支援する環境を整備した。</p> <p>※地域の課題解決に取り組むきっかけを積極的に探るために、地域の課題を当事者から伺い、学内で課題をシェアするイベント（Make a Problem-solving Unit、又はMeeting on a Problem-solving Unit の略称）</p> <p>・日進市との意見交換により、市内ボランティア情報の共有や、「にっしん環境市民討議会」、「にっしん環境リビングラボ」に参加することとした。また、同市教育委員会とスクールソーシャルワーカー（SSW）の課題に関</p>	<p>事業の外形的・客観的な進捗状況の確認</p> <p>・愛知県の7つの部署と指標を上回る6回の意見交換会を新たに行い、その中の1つの福祉局高齢福祉課との連携により、「あいちシルバーカレッジ専門コース」において、『地域における子ども支援』をテーマとした講座を開講した。（参加者36名）</p> <p>・愛知県教育委員会との連携により「あいちラーニング推進事業」へ協力し、愛知県立昭和高等学校との情報交換、協議による授業改善やICT活用に関する連携を行った。</p> <p>・知立市との意見交換及び知立市の課題を聴く会を新たに実施した。また、同市との包括連携協定を締結し、知立市での教員・学生の教育研究活動を支援する環境を整備した。</p> <p>・長久手市教育委員会及び日進市教育委員会とスクールソーシャルワーカー（SSW）の課題に関する意見交換会を実施し、それぞれ連携協定を締結した。（長久手市：2022年4月、日進市2023年3月）</p> <p>【評価（案）】 これにより、自己点検の「年度計画を上回って実施している（Ⅳ評価）」は妥当であると判断する。</p> <p>（指標） 愛知県の関連部署との意見交換会を毎年度1回以上開催し、県の課題を共有するとともに、県との共催事業あるいは県施策への貢献活動を毎年度1件以上実施する。</p> <p>（指標の達成状況） ⇒意見交換会を6回、共催事業・貢献活動を1件実施した。</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・愛知県や市町村との連携による「認知症に理解の深いまちづくり」事業の取組の一環として、ウィズコロナ時代における「長久手の認知症カフェ”喫茶オレンジ”」への学生の参加方法を検討する。 ・「愛・地球博記念公園と愛知県立大学との包括連携に関する協定」に基づく連携事業へ参加する。 	<p>する意見交換会を行い、令和5年3月に連携協定を締結した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長久手市教育委員会とスクールソーシャルワーカー（SSW）の課題に関する意見交換会を実施し、2022年4月に「愛知県立大学教育福祉学部と長久手市教育委員会との『学校における困難事例をめぐる教職員とスクールソーシャルワーカー等との連携に関する共同研究』に関する協定」を締結し、1年間に13回スーパーバイザーを派遣し、スクールソーシャルワーク実践を検討するとともに、教職員を対象とした研修会を実施した。さらに、長久手市教育委員会と本学との教育分野における包括協定を2023年3月に締結し、教員養成における学生の学校体験活動及び学校教育支援の拡充に向けたカリキュラムの見直しを開始した。 ・愛知工業大学地域防災研究センターと連携し、学校防災シンポジウム2022「大学と地域防災」の後援を行うとともに、「学生大防災会議2023」を共催した。また、令和5年2月に開催した「防災士養成講座」には、講師1名を派遣した。 ・岐阜県中津川市及び一般社団法人ヒガシミノ団地と情報交換会を実施し、今後本学とのMAPUを2023年度に行うことで合意した。MAPUの実施により、県内のみならず県外の自治体関係者とのオンラインを活用した連携を、地域連携センターとして機能させる方法について検討を進めた。 ・本学教員の研究・教育・地域貢献を推進するうえで、「自治体のどの部局と連携したいのか、またどんなことで連携したいのか」を明らかにするため「RmAPU」(Re:MAPU)の実施に向けた希望調査を実施した。 [参考資料9] ・「認知症カフェ“喫茶オレンジ”」をウィズコロナの時代であっても安心して参加できるようにするため、長久手市・福祉の家で実施した。(参加学生34名) ・認知症についての学びを深め、学生の参加を促すため、10月に愛知県高齢福祉課地域包括ケア・認知症施策推進室と連携した公開講座「若年性認知症のある方と語ろう」及び「認知症サポーター養成講座」(受講者19名)を開催した。 ・愛・地球博記念公園との包括連携協定に関するフォローアップ会議に参加し、関係団体との意見交換及び連携活動に関する情報共有を行うとともに、7月に同会場で開催した「モリコロなつあそび」での情報科学部の研究室による対話型ロボットの出展を支援した。 	
--	---	---	--

	<ul style="list-style-type: none">・長久手市および他大学との連携による「長久手市大学連携基本計画:大学連携推進ビジョン4U」に基づく取組を推進するため、長久手市大学連携調整会議への参画や、4 大学連携公開ワークショップの開催を行うとともに、「協働まちづくり活動補助金」への学生の申請を支援する。	<ul style="list-style-type: none">・長久手市大学連携 4U の推進に関する事業に関する業務委託契約（長久手市・愛知県公立大学法人・愛知医科大学・愛知淑徳大学の4者による契約）の仕様書についての検討を行った。また、長久手市大学連携調整会議に教育福祉学部教員と職員が出席し、4 大学連携公開ワークショップについての情報共有を行った。・長久手市大学連携推進ビジョン4U 活動の一環として、「防災サバイバルフェス 2022」の運営に教育福祉学部教員と本学学生団体が参加した。	
--	--	---	--

--	--	--	--

中期計画	年度計画	計画の実施状況等	事業の外形的・客観的な進捗状況の確認及び評価（案）
<p>30 確固とした実技力と高度な芸術性をもつ世界水準の人材の育成に向け、各専攻の明快な特色に基づく実技・専門教育、アーティスト・イン・レジデンスによる国際的なアーティスト・研究者との交流など、魅力ある学部教育を推進する。【重点的計画】</p> <p>(指標) アーティスト・イン・レジデンス及び外国人客員教員による特別講座等を、毎年度4件以上実施する。</p>	<p>・各専攻の特色・魅力のさらなる深化・強化にむけた具体的な取組を実施する。</p> <p>・全学における特色ある教育研究の展開に向け、昨年度立ち上げたプロジェクトチームにおいて、カリキュラムの重点項目を抽出し、非常勤担当の再調整を行う。</p>	<p>「年度計画を上回って実施している（Ⅳ評価）」</p> <p>・領域を超えた授業科目の連携（異分野のコラボレーション教育）は2年目を迎え、2022年度は、陶磁専攻と作曲コースに、芸術学専攻、メディア映像専攻の協力を得て実施した。また、2021年度のコラボレーション教育の成果発表として、合同課題発表展及び合同課題発表演奏会を本学にて開催した。</p> <p>・名古屋工業大学との「アートフルキャンパス構想」の一環として、美術学部の学生が名工大ソーラーカー部等と共同でアート作品を制作するプロジェクトを実施した。また、音楽学部教員が、名古屋工業大学の学生を対象とした授業を試験的に開講し、2023年度に本格実施予定の授業への展開につなげた。</p> <p>・美術学部では、各専攻において、カリキュラムの見直しや他機関との連携を積極的に実施した。日本画専攻では、箔を使用した技法や水墨画で使用する運筆技法を学生が早期に身に着けるために、1年次より授業を導入した。油画専攻では、博士前期課程における修了制作講評会の透明性を高めるため従来の個別講評に加え公開合評を取り入れたほか、名古屋工業大学と連携した芸術体験講座を実施し、芸術と工業の各領域を横断したカリキュラムづくりに着手した。デザイン専攻では、客員教授にアントレプレナーシップ教育のスペシャリストであるバブソン大学の山川恭弘准教授を招聘するなどして、同教育を取り入れた新カリキュラムを開始した。陶磁専攻では、実技授業の一環として名古屋市の古川美術館と連携企画で作品制作を行い、同美術館で成果発表展も開催した。 [参考資料 12・13]</p> <p>・美術学部各専攻の特色ある教育研究の展開に向け、非常勤講師の担当する授業のコマ数の管理体制の見直しと、非常勤講師の人数の正当な調整配分に関する会議を3回実施し、今後の方向性について議論を重ねた。非常勤講師のコマ数に関する現状をリスト化し、教務委員会で美術学部各専攻へ提示し、内容の確認を実施したうえで、各専攻の非常勤講師人数の正当な配置を目指し、調整のために2023年度にワーキング部会立ち上げを決定した。会議は、カリキュラム改変の一環として音楽学部と連動しながら、美術学部長、教務委員長を中心に進めた。</p> <p>・音楽学部においては、次期中期計画実施に合わせて新カリキュラムを始動すべく、2023年度に「カリキュラム委員会」を立ち上げ、検討を開始することを決定した。</p>	<p><u>事業の外形的・客観的な進捗状況の確認</u></p> <p>・メディア映像専攻では、新設したメディア映像スタジオ棟をはじめとした施設を使用した演習授業を開始し、招聘した4名の特任教授による専門的なカリキュラムも開始した。</p> <p>・アーティスト・イン・レジデンス事業では、3件の企画を採択し、3名のアーティストを招聘し実施した。このうち1件は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、海外からの招聘を急ぎよ中止せざるを得なかったため、新たな取組として、アーティストが本学滞在期間中に制作予定であった作品を、本人からの英文による遠隔指示によって、本学の学生たちが代理で制作する「リモート・アーティストインレジデンス（AIR）・プロジェクト」を新たに実施した。</p> <p>・外国人客員教員の活動としては、ペトリ・アランコ客員教授による公開授業（2回）、フェデリコ・アゴステイーニ客員教授による芸術講座「ミニョンとオフィーリア」及び演奏会「室内楽の響演 vol. 2」等合計4件実施するなど、アーティスト・イン・レジデンス及び外国人客員教員による特別講座等については、指標を上回る合計7回実施した。</p> <p>【評価（案）】 これにより、自己点検の「年度計画を上回って実施している（Ⅳ評価）」は妥当であると判断する。</p> <p>(指標) アーティスト・イン・レジデンス及び外国人客員教員による特別講座等を、毎年度4件以上実施する。 (指標の達成状況) ⇒アーティスト・イン・レジデンス事業3件、外国人客員教員による特別講座等を4件実施した。</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・美術学部では、文化財保存修復研究所で受託している各事業や外部資金による研究成果を反映させた授業を実施するとともに研究成果を一般公開するための講座を県立大学で開催し、県立大学とも研究成果の共有を行う。また、工房の老朽化に伴う改修を実施するために、工房改修プロジェクトチームにおいて具体的な改修計画を作成する。さらに、改修（キャンパスマスタープランに基づく本改修・長寿命化計画による改修など）によって機能強化された施設の環境や導線を考慮した、効果的なカリキュラムを検討する。 ・音楽学部では、本学が主催する演奏会の来場者に対してアンケートを実施し、その集計結果を検証して次回以降の演奏会に生かす。国際室内楽フェスティバルの開催に向けて検討を継続する。また、テクノロジー、複合芸術、先端芸術に関する教育の実践に向けたカリキュラムの検討を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・文化財保存修復研究所では、愛知県立大学人間の尊厳と平和のための人文社会研究所の協力を得て、芸術講座『『原爆の図』—よみがえる想い』を県立大学にて開催し、研究成果を共有した。オンライン受講含め、県内外から218名（会場68名・オンライン150名）の参加者があった。また、日本画専攻の「古典絵画研究」（絵巻の調査結果を反映）や「材料研究」（絹本技法や保存修復実技を反映）、芸術学専攻の「文化財保存修復研究（油画）」（油画の修理実技や調査結果を反映）、博物館学課程の「博物館実習」（文化財保存修復研究所の見学）等を実施した。 ・工房改修では、「手技から表現への発展」という基本理念のもと、美術学部の授業が連携しやすく、手作業の制作が自由にできる広い環境づくりを設計し、改修に着手した。 ・芸術学専攻では、校舎移動を行った。その結果、実技のスペースが広がった。また、学生の勉強するスペースを新設し、教育環境の充実を図った。その他、学生を美術館インターンに積極的に送り出し、活躍する卒業生を招き、講演と対談を行い、勉学意欲向上に努めた。 ・彫刻専攻では、2025年度から新彫刻棟へ移転するに伴い、学部カリキュラムの抜本的な見直しを行い、学生個人の資質や能力に応じて授業内容を選択できるよう計画を立て進めている。 ・メディア映像専攻では、新設したメディア映像スタジオ棟をはじめ、アニメーションスタジオ、メディアスタジオ、CGスタジオ等の各施設を使用した演習授業が開始され、招聘した4名の特任教授による専門的なカリキュラムも開始した。 ・アンケートによる来場者からの要望等を検証した結果、座席をエリアで選択できるようにし、鑑賞環境や利便性向上に取り組んだ。 ・アンケートの回答率を上げるため、会場で配布している紙でのアンケートに加え、QRコードによるWebアンケート（後日回答可）を実施し、更に会場でのペンシル配布等を行った。 ・国際室内楽フェスティバルの開催については、新型コロナウイルス感染症の影響で海外からの演奏家の招聘に見通しが立たない等、実現に向けた課題が多く、状況を見極めた上で検討を進めていくこととした。 ・油画と作曲コースによるコラボレーションによって、テクノロジーと先 	
--	--	---	--

	<ul style="list-style-type: none"> ・アーティスト・イン・レジデンス事業について、新型コロナウイルス感染症による影響を踏まえつつ事業を推進する。昨年度の緊急事態宣言やまん延防止等重点措置下でありながら、平常より入念な換気対策に基づき、アーティストにコロナをテーマにした企画を展開させた経験を活かし、引き続き発表実現を全面的に支援する。 	<p>端芸術の要素を含む複合芸術の実践（制作及び発表）を行った。また、次年度にむけて、JSSA 先端芸術音楽創作学会との関わりにおける活動について検討した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アーティスト・イン・レジデンス事業では、3件の企画を採択し、3名のアーティストを招聘し実施した。このうち1件は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、海外からの招聘を急ぎ中止せざるを得なかったため、新たな取組として、アーティストが本学滞在期間中に制作予定であった作品を、本人からの英文による遠隔指示によって、本学の学生たちが代理で制作する「リモート・アーティストインレジデンス（AIR）・プロジェクト」を新たに実施した。 ・国際交流事業として2020年度に招聘予定だったドイツ在住の美術作家、マリエラ・モスラー氏（シュトゥットガルト美術アカデミー教授）をアーティスト・イン・レジデンス事業で今年度招聘した。滞在時には「トラベル・ノート／シュトゥットガルト×愛知 2021-2022」をサテライトギャラリーにて開催し、会期中にはアーティストトークも行った。 ・アーティスト・イン・レジデンス事業では、一般公募も行い、フランス在住のアーティスト、ハルドラ・ミヨコ・マグヌスドッティル氏の企画を採択し招聘した。滞在期間中にはアーティストトークや教員・学生を交えたワークショップを実施したほか、サテライトギャラリーにて成果発表展覧会を開催した。 ・国際交流事業として、ベルリン芸術大学と国際交流ドローイング展を開催した。展覧会は、各大学の施設において、相手方の学生の作品を展示する形式をとり、本学学生の選抜展は、ベルリン芸術大学にて1月に開催された。 ・外国人客員教員の活動としては、ペトリ・アランコ客員教授による公開授業（2回）、芸術講座「ミニョンとオフィーリア」及び演奏会「室内楽の響演 vol. 2」（いずれもフェデリコ・アゴスティーニ客員教授）を実施した。 <p style="text-align: right;">[参考資料 14]</p>	
--	---	---	--

--	--	--	--

中期計画	年度計画	計画の実施状況等	事業の外形的・客観的な進捗状況の確認及び評価（案）
<p>36 学生の将来目標・設計を啓発し、専門を生かせるキャリア支援を推進する。また、卒業生・修了生が芸術活動を継続するための様々なサポートを行い、自立を支援する。経済的困難を抱えた学生には授業料減免等によるサポートを引き続き実施する。</p> <p>【重点的計画】 (指標) キャリアサポートガイダンスを、毎年度 25 件以上実施する。</p>	<p>・引き続き、就活準備ガイダンスや自己分析講座を開催して学生の将来目標・設計を支援するとともに、学内キャリアセミナーを通して学生の自立を促すキャリア支援を行う。さらに、大学で学ぶ専門性を活かせるように芸術学生を対象とした独自の企業説明会を実施する。</p> <p>・卒業生、修了生および若手研究者の活動を本学 Web サイト、公式 Facebook ページ及び公式 Twitter で広報することで、活動支援・自立支援を行う。また、学内外問わず芸術家としての発表機会がある場合は引き続き卒業生、修了生に対し案内し、参加の呼びかけを行う。</p>	<p>「年度計画を上回って実施している（Ⅳ評価）」</p> <p>・キャリアサポートガイダンスについては、計画的に対面とオンラインのハイブリット形式で実施し、出来る限り開催できるよう臨機応変に対応した。(対面実施：13 件、オンライン実施：16 件、合計：29 件)</p> <p>・新しい取組「低学年を対象とした社会人基礎力養成セミナー」第 2 弾として、『NHK 企画力養成セミナー』を開催した。NHK の講師からオンライン指導を受け、セミナー参加者がグループに分かれて与えられた課題に沿った企画書を作成・プレゼンした。本セミナーは全国で約 100 大学 200 チームが参加し、その中から優秀な企画書を選出するコンテストも実施され、入選 20 チームのうち、芸術大学では唯一、本学学生 2 チームが佳作に選出された。</p> <p>・大学卒業後の具体的なイメージが持ちやすくなることを目的に発行する「OBOG 通信」について、3 年ぶりに内容を更新し発行した。 [参考資料 17] [データ集 3]</p> <p>・在学生・卒業生の活動報告書様式を整備し、学生本人又は教員から情報提供を受け、本学 Web サイト、公式 Facebook ページ及び公式 Twitter で広報した。</p> <p>・サテライトギャラリーでの展覧会は、学内公募で専任教員による企画・推薦を受け付け、浅井真理子氏（美術研究科修了）や松本崇宏氏（美術学部卒業）の個展を同ギャラリーで開催し、卒業生のアーティスト活動の場として活用した。なお、松本氏の展覧会は、広報促進を図るために国際芸術祭「あいち 2022」パートナーシップ事業として申請し採択された。</p> <p>・自治体や企業からのコンペや各種公募については、UNIVERSALPASSPORT（学生向けポータルサイト）で広く周知し、社会連携センター運営委員会でも報告し、学生が作品発表や各種体験の機会を得られるよう情報提供した。</p> <p><今年度情報提供した主なコンペや各種公募> ゲーツアートコンペティション、大府市ブランドマーク募集、アップサイクルアートコンテスト、児童発達支援施設展覧会アート支援者募集、卯年年賀状デザインコンテスト、コメダ菓子パッケージデザイン募集等、20 件</p> <p>・3331ARTS 千代田で開催の ARTFAIR2022 に、三上俊樹氏（美術研究科修了）を学内にて推薦・採択し、大学ブースとして出品した。</p>	<p>事業の外形的・客観的な進捗状況の確認</p> <p>・学生へのキャリア支援では、キャリアサポートガイダンスについては、計画的に対面とオンラインのハイブリット形式で実施する等出来る限り開催できるよう臨機応変に対応し、指標を上回る 29 回実施した。また、新たな取り組みとして、マイナビ主催の「NHK 企画力養成セミナー」に参加した。</p> <p>・セミナーは、NHK の講師からオンライン指導を受け、セミナー参加者がグループに分かれて与えられた課題に沿った企画書を作成・プレゼンするものであり、全国で約 100 大学 200 チームが参加し、芸術大学では唯一、本学学生 2 チームが佳作に選出された。</p> <p>・在学生・卒業生等の活動について、本学 Web サイト、公式 Facebook ページ及び公式 Twitter で広報した。</p> <p>・卒業生のアーティスト活動の場として、サテライトギャラリーを活用するなど、活動支援・自立支援を行った。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症により経済的な影響を受けた学生も含めた経済的困難を抱えた学生へのサポートとして日本学生支援機構の助成金を活用して大学生協で使える電子マネーのチャージ補助を実施した。(受給者 257 名、一人当たり 3,000 円)</p> <p>【評価（案）】 これにより、自己点検の「年度計画を上回って実施している（Ⅳ評価）」は妥当であると判断する。</p> <p>(指標) キャリアサポートガイダンスを、毎年度 25 件以上実施する。 (指標の達成状況) ⇒キャリアサポートガイダンスを、29 件実施した。</p>

	<p>・新型コロナウイルス感染症により経済的な影響を受けた学生も含め、経済的困難を抱えた学生へのサポートを継続実施する。</p>	<p>・日本学生支援機構の新型コロナウイルス感染症対策助成金事業の助成を活用し、大学生協で使える電子マネー（キャンパスペイ）へのチャージ補助を、日本学生支援機構の給付奨学金受給者 257 名を対象として実施した（一人当たり 3,000 円）。</p> <p>・授業料については、国の修学支援制度は前期 72 名（全額免除：44 名、2/3 免除：15 名、1/3 免除：13 名）、後期 74 名（全額免除：48 名、2/3 免除：14 名、1/3 免除：12 名）、法人授業料免除制度は前期 9 名（全額免除：3 名、2/3 免除：0 名、半額免除：1 名、1/3 免除：5 名、1/6 免除：0 名）、後期 10 名（全額免除：4 名、2/3 免除：1 名、半額免除：1 名、1/3 免除：4 名、1/6 免除：0 名）を減免した（大学院生・留学生を除く）。</p>	
--	--	---	--

中期計画	年度計画	計画の実施状況等	事業の外形的・客観的な進捗状況の確認及び評価（案）
<p>39 芸術家集団としての教員による展覧会・演奏会などの芸術活動、及び文化財保存修復研究などの特色・魅力ある世界的にも質の高い研究をより一層推進し、その成果を地域に還元するとともに国際的にも発信する。</p> <p>【重点的計画】</p>	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、新型コロナウイルスの国や県の感染状況を考慮しながら、アフターコロナを視野に入れた、教員による展覧会・演奏会などの芸術活動の一層の推進に努めるとともに、サテライトギャラリー入館者数制限を緩和し、入館者数増に努める。提携先や連携機関、学外からの企画依頼など（作品制作やコンサート開催等）を周知し、発表機会の増加を図る。 	<p>「年度計画を上回って実施している（Ⅳ評価）」</p> <ul style="list-style-type: none"> 音楽学部では、会場と連携して新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を行った上で、本学主催の各種演奏会及び教員による演奏会等を開催した。弦楽器コースでは花崎教授プロデュースによる「室内楽の饗宴」シリーズを立ち上げた。 教員展では、作品間の間隔を十分にとり、観覧者同士の密を避ける等の工夫を行い開催した。また、長久手市文化の家からの依頼により、教員展を長久手市主催「作品鑑賞ワークショップ」の場として提供・協力した。 大学展示施設の入館者数制限を7月から緩和し、サテライトギャラリーでは30名（7月以前15名）、芸術資料館では60名（同30名）に上限を変更した。・展覧会・演奏会の入場制限の緩和や、一部の展覧会の開催日を多くの来場者が見込まれるオープンキャンパスや芸大祭に合わせる等の工夫により、大学展示施設全体（サテライトギャラリー・芸術資料館・法隆寺金堂壁画模写展示館の合計）の入館者数や、演奏会の観客数の増加に努めた。 <p><参考>2019年度入場者数 合計 8,727名（コロナ禍前）</p> <p>2021年度入場者数 合計 7,448名</p> <p>芸術資料館 4,572名</p> <p>法隆寺今度壁画模写展示館 335名</p> <p>サテライトギャラリー 2,541名</p> <p>2022年度入場者数 合計 9,872名</p> <p>芸術資料館 6,952名</p> <p>法隆寺金堂壁画模写展示館 394名</p> <p>サテライトギャラリー 2,526名</p> <ul style="list-style-type: none"> アートラボあいちで、本学単独企画として、活躍する卒業生アーティスト（小林孝亘、丸山直文）とともに活動している本学教員（額田宣彦、高橋信行、猪狩雅則）の展覧会を開催した。 名工大との包括協定締結式において、桐山教授によるヴァイオリンミニコンサートを実施した。 <p>[参考資料 18] [データ集 8・9]</p> <ul style="list-style-type: none"> アーティスト・イン・レジデンス事業では、3件の企画を採択し、3名のアーティストを招聘し実施した。 	<p>事業の外形的・客観的な進捗状況の確認</p> <ul style="list-style-type: none"> 音楽学部では、会場と連携して新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を行った上で、本学主催の各種演奏会及び教員による演奏会等を開催した。弦楽器コースでは花崎教授プロデュースによる「室内楽の饗宴」シリーズを立ち上げた。 展覧会・演奏会については、入場制限の緩和の他、展覧会をオープンキャンパスや芸大祭等に合わせる等の工夫により、コロナ禍前の2019年度を上回る入館者数・観客数を実現した。 その他にも、文化財保存修復研究所による芸術講座「『原爆の図』—よみがえる想い」を、愛知県立大学人間の尊厳と平和のための人文社会研究所の協力を得て、県立大学を主会場に、オンライン受講を併用して開催した。オンラインにより海外からの受講を含め218名（会場68名・オンライン150名）の参加があった。 <p>【評価（案）】</p> <p>これにより、<u>自己点検の「年度計画を上回って実施している（Ⅳ評価）」は妥当であると判断する。</u></p>

		<ul style="list-style-type: none"> ・韓国在住のアーティスト、キム・ミョンボム氏は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により来日を取りやめることになったが、代わりに新たな取組として、本来キム・ミョンボム氏が本学に滞在して制作する予定であった作品を、本人からの英文のメールによる遠隔指示によって本学の学生たちが代理で制作する「リモート・アーティストインレジデンス (AIR)・プロジェクト」実施し、サテライトギャラリーで展覧会も開催した。 ・国際交流事業として 2020 年度に招聘予定だったドイツ在住の美術作家、マリエラ・モスラー氏 (シュトゥットガルト美術アカデミー教授) をアーティスト・イン・レジデンス事業で今年度招聘した。滞在時には「トラベル・ノート/シュトゥットガルト5愛知 2021-2022」をサテライトギャラリーにて開催し、会期中にはアーティストトークも行った。 ・アーティスト・イン・レジデンス事業では、一般公募も行い、フランス在住のアーティスト、ハルドラ・ミヨコ・マグヌスドッティル氏の企画を採択し招聘した。滞在期間中にはアーティストトークや教員・学生を交えたワークショップを実施したほか、サテライトギャラリーにて成果発表展覧会を開催した。 ・国際交流事業として、ベルリン芸術大学と国際交流ドローイング展を開催した。展覧会は、各大学の施設において、相手方の学生の作品を展示する形式をとり、本学学生の選抜展は、ベルリン芸術大学にて1月に開催された。 ・ソウル市立大学との国際交流事業では、李允碩 (リー・ユンソク) 教授による卒業・修了制作展に展示する作品の講評や、サテライトギャラリーにて「米林雄一展/李允碩展 SoloExhibitions by Yuichi Yonebayashi and Lee Yoon Seok」を開催した。 ・芸術講座「『原爆の図』一よみがえる想い」は、愛知県立大学人間の尊厳と平和のための人文社会研究所の協力を得て、県立大学を主会場に、オンライン受講を併用して開催した。オンラインにより海外からの受講を含め 218 名 (会場 68 名・オンライン 150 名) の参加があった。 ・各事業の研究成果について、大学 Web サイトに掲載し、発信した。 [参考資料 14] 	
--	--	---	--

中期計画	年度計画	計画の実施状況等	事業の外形的・客観的な進捗状況の確認及び評価（案）
<p>40 特色・魅力ある研究の推進に向け、研究の推進・支援体制の点検、環境の整備、企業等との連携強化、及び外部資金等の獲得増に取り組む。</p> <p>【重点的計画】</p> <p>（指標） 科学研究費補助金及びその他の助成金を、毎年度 20 件以上申請する。</p>	<p>・研究の推進・支援体制の点検、施設・設備の環境整備を進める。</p> <p>・企業、研究機関などとの連携、共同研究を推進する。</p>	<p>「年度計画を上回って実施している（Ⅳ評価）」</p> <p>・研究推進として、科研費、その他助成金等の募集情報を適宜提供し（計 59 回）、申請書作成、申請書提出、採択後の予算管理及び関係手続等の支援や各種相談に担当職員が随時対応し、教員の研究活動支援に取り組んだ。</p> <p>・支援体制点検と環境整備の一環として、2022 年度より申請にあたって、教員からの要望もあった外部委託の面談や申請書添削を導入し、採択に向けての支援と環境整備整備を行った。</p> <p><参考> 2021 年度科研費 3 件採択（12 件申請※1） 2022 年度科研費 6 件採択（12 件申請※2） ※1 申請時期は、2020 年度と 2021 年度に分かれる ※2 申請時期は、2021 年度と 2022 年度に分かれる</p> <p>・名古屋工業大学と共創した「アートフルキャンパス構想」の取組として、名工大ソーラーカー部等と本学の学生が共同で作品を制作するプロジェクトや、名古屋工業大学の教職員が本学の美術の授業を体験する「芸術体験講座」、本学音楽学部教員による名古屋工業大学の院生を対象とした授業などを実施した。また、名工大アーティスト・イン・レジデンス・プログラム（2023 年度始動予定）のプレ企画として、本学出身の研究者が名古屋工業大学構内で壁画制作を行った。</p> <p>・2023 年度の名古屋工業大学との連携に向けて、自動ピアノ演奏や遠隔演奏を行う授業や、「茶室プログラム」立上げの計画策定を行った。</p> <p>・科学研究費助成事業基盤研究 A に採択された県立大学との連携研究「データサイエンスによる紙の道の解明」を 4 月より開始した（2026 年度まで）。</p> <p>・文化財保存修復研究所の調査部門において、名古屋市美術館の所蔵作品における劣化状況の調査を基に猛獣画廊壁画修復プロジェクトの受託研究を実施した。</p> <p>・共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）令和 4 年度新規採択プロジェクト（地域共創分野「本格型」）に、本学が参画機関となっている「地域を次世代につなぐマイモビリティ共創拠点」（代表：名古屋大学）が採択された。</p>	<p>事業の外形的・客観的な進捗状況の確認</p> <p>・科研費・助成金に関する情報提供を計 59 回行ったほか、申請にあたって外部委託の面談や申請書添削を導入し、採択に向けての支援と環境整備を実施した。</p> <p>・科学研究費助成事業基盤研究 A に採択された県立大学との連携研究「データサイエンスによる紙の道の解明」を 4 月より開始した（2026 年度まで）。</p> <p>・文化財保存修復研究所の調査部門において、名古屋市美術館の所蔵作品における劣化状況の調査を基に猛獣画廊壁画修復プロジェクトの受託研究を実施した。</p> <p>・2022 年度は積極的に助成金等を申請し、科学研究費補助金及びその他の助成金への申請を、指標を上回る合計 31 件行い、うち採択件数は 13 件、結果待ち 3 件であった。</p> <p>【評価（案）】 これにより、<u>自己点検の「年度計画を上回って実施している（Ⅳ評価）」は妥当であると判断する。</u></p> <p>（指標） 科学研究費補助金及びその他の助成金を、毎年度 20 件以上申請する。</p> <p>（指標の達成状況） ⇒申請件数 31 件（うち、採択 13 件）</p>

	<p>・ 科研費・助成金の公募情報等をタイムリーに提供し、愛芸アシスト基金の周知・寄付依頼を積極的に行い、外部資金・寄附金の獲得増に努める。</p>	<p>・ 長久手市との「長久手合戦図屏風」模写制作、名古屋造形大学との「親鸞聖人絵伝」修復共同研究を 2021 年度に引き続き実施した。</p> <p>・ 本学と県立大学が参加している、名古屋大学を代表とする起業家育成プロジェクト「Tongali (Tokai Network for GlobalLeading Innovators)」及び研究成果展開事業 大学発新産業創出プログラム (START) を通して、「Central Japan StartupEcosystem Consortium」の活動として、本学では、アントレプレナーシップ教育の成果をリアルタイム配信で発表する機会を設けた。(2月)</p> <p>・ 神戸財団より、陶磁教育・課題作品交流事業を受託し、金沢美術工芸大学はじめ全国の陶磁系教育を行う 10 大学と連携し、長期に渡り切磋琢磨し陶磁教育を発展し充実させるプロジェクトを開始した。なお、当該事業は陶磁器関連産業の活性化と人材育成に寄与することを目的に実施してきた CLDA (CERAMICLIFE DESIGN AWARD) 事業の後継となるものである。 [参考資料 19]</p> <p>・ 今年度の外部資金への申請件数は、合計 31 件、うち採択件数は 13 件、結果待ち 3 件であった。</p> <p>・ 1 ヶ月に 2~9 回のペースで、定期的に科研費・助成金に関する情報発信を行った (計 59 回)。</p> <p>・ 過去に寄附があったものの現在は寄附のない方に対して、展覧会・演奏会の情報とともに寄附申込書を送付し、継続・再開の呼びかけを行った。また、主催イベント会場で寄附申込書や「愛芸アシスト支援事業報告集」を配置したり、学報の裏表紙に寄附の案内を掲載したりして、周知する機会を増やした。</p> <p>・ 演奏会では、招待者に対する DM 案内を例年の 4 回から 7 回に増やした。</p> <p>・ 今年度の寄附は、法人 12 件、個人 111 件、計 3,360 千円であった。</p> <p>・ 2020 年 4 月よりクレジットカードによる寄附制度を開始し、今年度は 27 件の利用があった (2020 年度 : 17 件、2021 年度 : 25 件)。</p> <p><過去の寄附状況></p> <p>2019 年度 法人 24 件、個人 107 件、計 4,360 千円 2020 年度 法人 13 件、個人 108 件、計 2,690 千円 2021 年度 法人 11 件、個人 112 件、計 3,610 千円</p> <p>[データ集 5・6]</p>	
--	--	--	--

中期計画	年度計画	計画の実施状況等	事業の外形的・客観的な進捗状況の確認及び評価（案）
<p>41 愛知県や他の自治体、他大学、産業界、文化施設等との多様な連携を推進し、地域文化を担う人材の育成、地域の芸術文化の発展に貢献する。また、大学と地域を共に発展させることを目指し、演奏会・展覧会等、教育研究成果の積極的な発信を行うとともに、県民が芸術に親しむ機会の創出に努める。</p>	<p>・国際芸術祭「あいち2022」をはじめとする愛知県の文化芸術振興施策と連携した取組を推進する。また、「あいちアール・ブリュット」など、愛知県の障害者芸術への取組に協力する</p> <p>・国際芸術祭「あいち2022」の開催に伴う長久手市（文化の家）との連携、及び豊田市や尾張旭市等の自治体との連携を図る。更に、他大学、産業界、地域社会など、様々な機関との連携に努める。</p>	<p>「年度計画を上回って実施している（Ⅳ評価）」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際芸術祭「あいち2022」パートナーシップ事業として申請した、サテライトギャラリーにて開催の展覧会「松本崇宏 UNPLUGGED」及び「関口敦仁展 仮想内観 君は自身の内観を獲得したか？」の2件が採択され、相互広報に取り組んだ。 ・国際芸術祭「あいち2022」に招聘される国際的アーティスト奈良美智氏の呼びかけにより、本学にてプロジェクトチームを作成し、作品発表及びパフォーマンスを「あいち2022」で出展した。美術学部及び音楽学部の在学・卒業生の合同プロジェクトチームにより、本学の魅力をアピールする場となった。 ・9月に「あいちアール・ブリュット」の舞台企画でコンサートを実施した。また、「あいちアール・ブリュット」に関連して、県内の社会福祉施設4か所にて出前コンサートを実施した。 ・アートラボあいちにて、本学単独企画として、活躍する卒業生アーティスト（小林孝亘、額田宣彦、丸山直文、高橋信行、猪狩雅則）の展覧会を開催した。 [参考資料 20・21] [データ集8・9] ・長久手市文化の家との連携事業として、国際芸術祭「あいち2022」連携事業「あいち2022」ポップ・アップの会期に合わせ「文化の家×愛知県立芸術大学 ART SHOP」への出展協力を行った（本学教員推薦による出展学生19名、卒業生4名、来場者1,000名以上）。 ・名古屋工業大学とともに「アートフルキャンパス構想」を共創し、2021年度に「F+Project -御器所が丘にアートの風を-」と題した芸術がもたらすキャンパスライフクオリティ向上に係る効果検証事業を開始した。更に、アートを通じて新たな連携の可能性を拡大するために、2022年4月1日付けで包括的連携に関する協定書を締結した。 ・今年度は「アートフルキャンパス構想」の取組の一つである「F+ART」において、名古屋工業大学のキャンパスに11点の作品（絵画、壁画、彫刻、版画、写真、インスタレーション、陶磁等）を設置したほか、名工大ソーラーカー部等と本学の学生が共同でアート作品を制作するプロジェクトや、名古屋工業大学の教職員が本学の美術の授業を体験する「芸術体験講座」、本学音楽学部教員による名古屋工業大学の院生を対象とし 	<p>事業の外形的・客観的な進捗状況の確認</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際芸術祭「あいち022」については、パートナーシップ事業として申請した、サテライトギャラリーにて開催の展覧会「松本崇宏 UNPLUGGED」及び「関口敦仁展 仮想内観 君は自身の内観を獲得したか？」の2件が採択されたほか、国際的アーティスト奈良美智氏の呼びかけにより、本学にてプロジェクトチームを作成し、作品発表及びパフォーマンスを「あいち2022」で出展し、本学の魅力をアピールする場となった。 ・「あいちアール・ブリュット」については、舞台企画でコンサートを実施したほか、県内の社会福祉施設4か所にて出前コンサートを実施した。 ・名古屋工業大学と包括的連携に関する協定書を4月に締結し、「アートフルキャンパス構想」を共創、両大学学生が共同でアート作品を制作するプロジェクトを実施したほか、名古屋工業大学の教職員や学生を対象とし本学教員による授業等を実施した。 ・尾張旭市から三郷駅前まちづくりデザイン検討支援事業を受託した。 ・中部圏のイノベーションハブとして中部経済連合会と名古屋市が創設したナゴヤイノベーションズガレージと連携し、ナゴヤイノベーションズガレージ賞を創設し施設内に卒業生等の作品を展示する共同事業を実施したほか、受託事業として演奏会2件を実施した。 <p>【評価（案）】</p> <p>これにより、自己点検の「年度計画を上回って実施している（Ⅳ評価）」は妥当であると判断する。</p>

		<p>た授業などを実施した。また、名工大アーティスト・イン・レジデンス・プログラム（2023年度始動予定）のプレ企画として、本学出身の研究者が名古屋工業大学構内で壁画制作を行った。</p> <ul style="list-style-type: none">・2021年度より引き続き、尾張旭市から三郷駅前まちづくりデザイン検討支援事業を受託した。本学教授・学生が参画し、再開発事業の実現に向けて7月と9月に市民参加型ワークショップを実施した。また、11月にはワークショップの中で出たアイデアの一つである「電車パーク」を実際に体験するための社会実験「電車パークを体験しよう！」を開催した。・豊田市主催の6大学（愛知学泉大学、愛知工業大学、中京大学、日本赤十字豊田看護大学、豊田工業高等専門学校、本学）連携シンポジウムが開催され、美術学部デザイン専攻教員の事例発表を行ったほか、事務職員3名がスタッフとして参加した。・中部圏のイノベーションハブとして中部経済連合会と名古屋市が創設したナゴヤイノベーションズガレージと連携し、受託事業としてコンサート2件を実施した。 <p style="text-align: right;">[参考資料 12]</p>	
--	--	---	--

中期計画	年度計画	計画の実施状況等	事業の外形的・客観的な進捗状況の確認及び評価（案）
<p>45 魅力ある教育、質の高い研究、地域・社会貢献活動などに関する情報を迅速に集約・共有できる学内体制を構築するとともに、大学 Web サイトなど情報発信ツールの充実を図り、タイムリーかつ効果的な広報の推進により、芸大のブランド、知名度のより一層の向上を目指す。【重点的計画】</p> <p>(指標) 大学 Web サイト・SNS のアクセス数を第三期中期計画最終年度に 150 万件以上とする。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 大学の芸術活動などの情報を集約・共有し、迅速に SNS 等を活用したタイムリーかつ効果的な情報発信を行う。 大学 Web サイトのリニューアル（英語版も含む）を実施する。 	<p>「年度計画を上回って実施している（Ⅳ評価）」</p> <ul style="list-style-type: none"> 今年度から、教員に教育研究活動情報の提供を呼びかけて情報を集約するための取り組みを始め、教授会にて美術学部長より教員の活動などをウェブサイト等に掲載するために情報提供の協力を依頼した。 在学生・卒業生の受賞等の情報は、全専攻の担当者が揃っている広報（入試）委員会の協力を得て、集約することとした。 昨年に続き、新型コロナウイルス関係の情報を Web サイトや SNS を通じて随時公開した。 Web オープンキャンパスを開催し、大学情報及び専攻ガイダンスビデオなどを作成し、特設サイトにて公開した。 今年度も、本学の公式 SNS として、Facebook、Twitter を運用し、展覧会・演奏会情報を発信するほか、教員の活動、学生の活動や入学式、卒業式等大学の主要なイベントの紹介を行った。 今年度の大学 Web サイト・SNS のアクセス数等は、以下のとおりであった。 <ul style="list-style-type: none"> <Facebook> フォロワー数：2,352 人、投稿数 197 件（イベント 71 件、その他 126 件） <ul style="list-style-type: none"> 2022 年 4 月～2022 年 8 月 閲覧：219,202 件、リーチ数 95,944 人 2022 年 9 月～2023 年 3 月 アクセス数 6,325 件、リーチ数 68,718 人 ※仕様変更のため分けて記載 <Twitter> フォロワー数：2,105 人、閲覧：510,310 件 <大学 Web サイト> アクセス数：531,658 件 他大学等と差別化し、最新のデザインで本学らしい Web サイトの構築を目指し、以下の全面リニューアルを行い 3 月に公開した。 <ul style="list-style-type: none"> <主なリニューアル内容> <ul style="list-style-type: none"> ユーザーにとって、分かりやすく、情報を探しやすいページ構成とサイトデザインを念頭に全面的に刷新した。 特にスマートフォンユーザーやタブレット端末ユーザーにも配慮した 	<p>事業の外形的・客観的な進捗状況の確認</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学 Web サイトの全面リニューアルを実施し 3 月に公開した。 ジブリパークの開園に合わせて、リニモ沿線の芸大敷地内に大型看板を設置したほか、リニモ沿線 8 施設紹介動画を制作して藤が丘駅のデジタルサイネージにて放映し広報を推進した。 地形劇場の観覧席整備のためクラウドファンディングを実施し、154 名（企業・団体含む）から 780 万円の寄付を集め、目標金額（300 万円）を大きく上回って達成した。 <p>【評価（案）】 これにより、自己点検の「年度計画を上回って実施している（Ⅳ評価）」は妥当であると判断する。</p> <p>(指標) 大学 Web サイト・SNS のアクセス数を第三期中期計画最終年度に 150 万件以上とする。</p> <p>(指標の達成状況) ⇒2022 年度のアクセス数 1,267,495 件 ※Facebook のアクセス数の集計方法が変更されたため、アクセス数が減少し、指標を達成できなかった。</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・県政 150 周年記念事業として、ジブリパークの開園に合わせ、県内外からの来訪者に対するプレゼンスを向上させるため、大型看板を設置する。 ・地形劇場の観覧席整備にあたり、クラウドファンディングを行い、目標金額（300 万円）の寄付を達成するとともに、地形劇場を広く社会に PR する。 	<p>デザインとした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本学のカラー「蘇芳色（すおういろ）」と吉村順三氏が設計した校舎の窓枠をモチーフに本学らしいウェブサイトにとした。 ・個別に管理していた専攻サイトや各施設等のサイトを本学メインサイトへ統合した。 ・副学長を中心として「BIG サインプロジェクトチーム」を組成し、大型看板の設置場所を選定するとともに、コンセプトを決・施工発注のための入札事務を行い、3月に完成した。 ・あわせて、ジブリパーク開園に合わせた広告広報事業として、本学教員の企画・構成により、本学や県立大学を含むリニモ沿線 8 施設の紹介動画を制作し、リニモ藤が丘駅デジタルサイネージにて放映した。 ・地形劇場の観覧席整備にあたり、目標金額 300 万円でクラウドファンディングを実施した。その結果、154 名（企業・団体含む）から 780 万円の寄付があり、目標金額を大きく上回る寄附を集めることができた。 ・クラウドファンディングを実施するにあたり、記者発表を行うことで新聞に記事が掲載される等、地形劇場を広く社会、地域に PR した。 <p style="text-align: right;">[参考資料 24]</p>	
--	--	---	--

○「業務運営の改善及び効率化に関する目標」に関する項目

中期計画	年度計画	計画の実施状況等	事業の外形的・客観的な進捗状況の確認及び評価（案）
<p>48 県立大学・芸術大学の連携や、設置者である県との連携をさらに促進するために定期的に情報交換を行うなど、様々な連携による大学の魅力づくりを積極的に推進する。【重点的計画】</p> <p><指標> 2大学による連携事業を検討・推進するための会議を毎年2回以上開催する。</p>	<p>・両大学が持つ資源や強みを活かした教育・研究分野における連携事業を推進するとともに、「2大学連携推進会議」においてさらなる連携促進に向けた方策を検討する。</p>	<p>「年度計画を上回って実施している（Ⅳ評価）」</p> <p>・瀬戸信用金庫地域振興協力基金から助成金を獲得し、ジブリパークの開園に合わせた広告広報事業としてリニモ沿線8施設紹介動画を制作した。企画・構成は芸大教員が担当し、撮影には両大学の学生も協力した。動画はリニモ藤が丘駅デジタルサイネージにて放映されたほか、愛知県及び長久手市の公式Webサイト等に掲載された。</p> <p>・本法人の先進的な2大学連携研究であり、かつ科学研究費助成事業基盤研究Aに採択された「データサイエンスによる紙の道の解明」が、今年度より研究を開始した（2026年度まで継続）。法人事務局で進捗状況を確認するとともに、今後の支援について意見交換を実施した。</p> <p>・両大学の学生を対象として、アントレプレナーシップ教育（起業家精神育成のための教育）分野で世界ランキングNo.1を25年間維持する米国バブソン大学の山川恭弘准教授による特別集中授業を実施した。</p> <p>・ジブリパークの開園記念事業として、県立大学長久手キャンパス南門周辺の整備事業を開始した。南門及びその周辺エリアのデザイン案を県立大学の学生・教職員・卒業生を対象に公募して審査し、芸大美術学部の教員と協議・調整の上、最終デザインを作成した。2023年度に整備工事着工・完成予定となっている。</p> <p>・県立大学教育福祉学部では、瀬戸市教育委員会と連携した地域での活動として行う「継承スペイン語教室」において、授業の一環として教室に通う子どもたちと一緒にプログラミングを学ぶことのできるゲームづくりを行い、学部生と院生が参加した。ゲームづくりには、情報科学部及び芸術大学の教員・学生も協力した。</p> <p>・芸術大学では、県立大学人間の尊厳と平和のための人文社会研究所の協力を得て、昨年に引き続き「第7回《災害と文化財》シリーズ『原爆の囀』一よみがえる想い」を開催した。</p> <p>・両大学が参加している、名古屋大学を代表とする起業家育成プロジェクト「Tongali (Tokai Network for GlobalLeading Innovators)」及び研究成果展開事業 大学発新産業創出プログラム (START) を通して、「Central JapanStartup Ecosystem Consortium」の活動として、アントレプレナーシップ教育を実施した。また、愛知県立芸術大学において、アントレプレナ</p>	<p>事業の外形的・客観的な進捗状況の確認</p> <p>・ジブリパーク開園に合わせて、2大学で連携しリニモ沿線8施設紹介動画を制作、公開した。</p> <p>・2大学連携推進会議を2回開催し、2022年度の実績について確認したほか、さらなる連携促進に向け、新たに実施する取組を決定した。</p> <p>・愛知県農業総合試験場と連携して「A-A-A スタートアップシンポジウム～愛知県立大学・愛知県立芸術大学・愛知県農業総合試験場によるテック・アート・アグリ DX」を開催したほか、両大学の学生を対象にアントレプレナーシップ教育の専門家である米国バブソン大学の山川恭弘准教授を招聘し、特別集中授業を実施した。</p> <p>・愛知県スタートアップ推進課と連携してフランスの高等教育機関から研究者等を招聘し、「スタートアップ国際シンポジウム」を開催したほか、中部経済連合会と意見交換を実施した。</p> <p>【評価（案）】 これにより、自己点検の「年度計画を上回って実施している（Ⅳ評価）」は妥当であると判断する。</p> <p>（指標） 2大学による連携事業を検討・推進するための会議を毎年2回以上開催する。</p> <p>（指標の達成状況） ⇒2回開催した。</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・愛知県との連携促進に向け、法人内での情報交換や県からの相談等に基づき、必要に応じて学内及び県の関係課等との連絡・調整を行う。 	<p>ーシップ教育の成果をリアルタイム配信で発表する機会を設けた。(2月)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2大学連携推進会議を2回開催し、2021年度の実績について確認したほか、さらなる連携促進に向け、今年度新たに実施する取組を検討・決定した。また、両大学教員のマッチングの仕組み作りとして設置した研究支援担当窓口の認知向上のため、利用方法を再周知した。 ・両大学と愛知県農業総合試験場が、最新の取り組み状況を共有し更なるスタートアップ創出に向けた議論を深めるため、「A-A-A スタートアップシンポジウム～愛知県立大学・愛知県立芸術大学・愛知県農業総合試験場によるテック・アート・アグリのDX(法人)」を県政150周年記念事業として開催した。 <p style="text-align: right;">[参考資料 26]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・愛知県経済産業局革新事業創造部スタートアップ推進課と愛知県立大学の担当教員も交え、情報交換を実施した。 ・両大学と愛知県農業総合試験場が、最新の取り組み状況を共有し更なるスタートアップ創出に向けた議論を深めるため、「A-A-A スタートアップシンポジウム～愛知県立大学・愛知県立芸術大学・愛知県農業総合試験場によるテック・アート・アグリのDX(法人)」を県政150周年記念事業として開催した。 ・フランスの高等教育機関からスタートアップやイノベーションに関する研究や活動を行っている研究者等を招聘し、愛知県経済産業局革新事業創造部スタートアップ推進課と連携してスタートアップ国際シンポジウムを開催した。 ・2021年度に実施した県政150周年記念協力団体登録に基づき、大学・法人において6件の連携事業を実施した。 <p style="text-align: right;">[参考資料 27]</p>	
--	---	--	--

2 法人評価委員会の意見等について検討すべき項目

○「教育研究等の質の向上に関する目標」に関する項目※（1～45）

※「教育研究等の質の向上に関する目標」に関する項目は、教育研究の特性に配慮し、認証評価機関の評価結果を踏まえて評価するため、専門的な観点からの評価は実施せず、事業の外形的・客観的な進捗状況の確認を行う。

[愛知県立芸術大学]

中期計画	年度計画	計画の実施状況等	事業の外形的・客観的な進捗状況の確認(大学の教育研究等の質の向上に関する項目)及び評価(案)
<p>33 特色ある教育研究の展開に向け、必要に応じ専攻やカリキュラムを見直しする。また、学生による授業アンケート、教員による自己点検・評価などを活用し、各学部・専攻及び全学FD委員会が、芸大に相応しいFD活動を推進し、教育力の向上につなげる。【重点的計画】</p> <p>(指標)</p> <p>2022年度に、美術学部デザイン・工芸科の専攻・領域を見直し、新たに「メディア映像専攻」を開設する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・教員による自己点検・評価や、学生に向けた授業アンケートについて、授業をより良いものにするため、必要に応じて質問項目を改善する。また、芸術大学に相応しい実技に関するFDを引き続き検討し、実施する。 ・メディア映像専攻を開設し初年度生に向けた授業を開始する。また、授業を進める中で、カリキュラムに基づいた教育がなされているか検証し、必要な対応策を講じる。 	<p>「年度計画を十分に実施している」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各教員が実施した自己点検・自己評価の内容に基づき、人事評価を適切に実施した。 ・FD活動の一環として、授業改善を目的とした学生対象の授業アンケートを UNIVERSAL PASSPORT（学生向けポータルサイト）で実施した。集計結果は教職員に共有するとともに、学生目線での授業改善に活用していくこととした。 ・学生相談室で扱う相談事例を基に、教職員向けの学内説明会を実施し、本学内における芸大特有の傾向を教職員で共有し、それぞれ事例と対面及び対応が必要になった際に、迅速かつ正確なプロセスで進めることができる環境づくりを行った。 ・実技に関するFDについては、各専攻内で教員が個別に、授業アンケートを行った。各専攻は任意で実施された実技授業について担当教員が独自に授業終了後にアンケート調査を行った。その結果の活用においては各専攻内でそれぞれに検証をして次年度の実技授業の編成に活用した。具体例として彫刻専攻においては年度末にこのアンケート実施結果について教員間で共有し次年度カリキュラムの再編に役立てた。2022年度にカリキュラムポリシーの改変を行い教育研究審議会で承認された。2023年度には2024年度の新彫刻棟の完成に合わせて大幅な専攻カリキュラムの改変を予定している。 ・メディア映像専攻は予定どおり4月に開設を迎えた。各授業は、カリキュラムに沿って適切に実施され、今後も現状の対応を進めながら、機材や教材、資料など事前の準備を行う方針を確認した。 <p>[参考資料 16]</p>	<p>事業の外形的・客観的な進捗状況の確認</p> <ul style="list-style-type: none"> ・FD活動の一環として、授業改善を目的とした学生対象の授業アンケートを実施するとともに、集計結果を教職員で共有し、学生目線の授業改善に活用した。 ・実技に関するFDとして、芸術大学に相応しい実技に関して、担当教員が独自にアンケート調査を行い、授業改善に活用した。具体例として彫刻専攻においては年度末にこのアンケート実施結果について教員間で共有し次年度カリキュラムの再編に役立てた。 ・また、予定どおり4月に開設したメディア映像専攻について、カリキュラムに沿って適切に各授業を実施した。今後も現状の対応を進めながら、機材等の事前準備の方針を確認した。 <p>【評価(案)】</p> <p>これにより、自己点検の「年度計画を十分に実施している」は妥当であると判断する。</p> <p>(指標)</p> <p>2022年度に、美術学部デザイン・工芸科の専攻・領域を見直し、新たに「メディア映像専攻」を開設する。</p> <p>(指標の達成状況)</p> <p>⇒予定通り、2022年度に開設した。</p>

--	--	--	--

○「業務運営の改善及び効率化に関する目標」に関する項目

中期計画	年度計画	計画の実施状況等	事業の外形的・客観的な進捗状況の確認(大学の教育研究等の質の向上に関する項目)及び評価(案)
<p>46 存在感のある、魅力あふれる大学を目指し、理事長・学長のリーダーシップの下、法人・大学の運営体制(学長補佐体制、予算配分等)の充実に努めるとともに、ガバナンス機能の定期的な検証、必要に応じた見直しを行うなど、効果的・効率的な法人・大学運営を推進する。</p> <p style="text-align: center;">【重点的計画】</p> <p><指標> 第3期最終年度までに、理事長・学長トップマネジメントによる事業費予算の枠を業務費総額(人件費除く)の1%以上確保する。</p>	<p>・法人・大学幹部の密接な意思疎通を更に推進するため、常勤役員連絡会議を定期的で開催し、必要に応じてその運営方法を改善する。</p> <p>・両大学において、運営体制の検証・必要に応じた見直しを行い、ガバナンス機能を向上させる。</p> <p>・理事長及び学長のトップマネジメントによる予算配分を実施するとともに、必要に応じてより効果的な予算編成となるよう改善を促進する。</p>	<p>「年度計画を十分に実施している」</p> <p>・法人・大学幹部の情報共有及び意思疎通のため、常勤役員連絡会議を実施した(9回)。特に、経営審議会・役員会前には副学長、部門長等を含めた拡大開催を行い、会議前の情報共有や意見交換を積極的に行った。</p> <p>・法人全体に関わる事項の部門間調整、情報共有を目的として、今年度より新たに理事及び事務部門長3名による部門長会議を開催した(3回)。</p> <p>・県立大学においては、長久手キャンパス・守山キャンパスにおける地域連携活動の一体化及び学部間連携による活動の活性化等に向け、地域連携センターと看護実践センターを統合し、2023年度から「地域連携センター」「地域連携センター守山支部」として新体制を開始することを決定した。また、内部質保証推進委員会と全学評価委員会の関係性を明確化するため、体制の見直しを行ったほか、研究倫理審査体制のより適切かつ効率的な運営体制構築のため、研究倫理審査委員会の委員構成及び審査部会の体制の見直しも行った。さらに、教職協働体制強化のために、学長、副学長、戦略企画・広報室にて定期的で開催している「学長定例会議」に今年度から県大総務課長も参画することとした。</p> <p>・芸術大学においては、「学長補佐会議」を定期的開催し、幹部教員と職員の協同により、学長のガバナンス強化に向けた大学内の課題解決や提案を行った。具体的には、各専攻の3ポリシー見直しに関する方策や学内におけるハラスメント防止の対策などについて協議し、11月には教授会においてハラスメント防止研修を実施した。また、2022年10月に改正された大学設置基準について情報を共有し、対応策を検討した。その結果、教職協働の実質化を促進するため、職員を大学の運営に係る会議、委員会の委員とするよう規程を改正した。</p> <p>・トップマネジメント事業として、県政150周年記念連携事業6件を実施した。また、ジブリパーク開園に合わせた広告広報事業として、リニモ沿線8施設紹介動画を制作し、リニモ藤が丘駅デジタルサイネージにて放映した。</p> <p>・理事長及び学長と財政状況等の見通しや運営上の課題を共有しながら2023年度予算編成を進めた。光熱費の高騰及び人件費の上昇に対応す</p>	<p>事業の外形的・客観的な進捗状況の確認</p> <p>・法人・大学幹部の情報共有及び意思疎通のため、常勤役員連絡会議を9回実施するとともに、法人全体に関わる事項の部門間調整等を目的として、今年度より新たに理事及び事務部門長3名による部門長会議を3回開催した。</p> <p>・県立大学においては、長久手キャンパスと守山キャンパスの地域連携活動を一体化し、新体制の「地域連携センター」「地域連携センター守山支部」を2023年度から開始するとともに、内部質保証委員会と全学評価委員会の関係性も明確化し、教職協働体制を強化するために学長定例会議に県大総務課長も参画することとした。</p> <p>・芸術大学においては、「学長補佐会議」を定期的開催し、学長のガバナンス強化を目指して幹部教員と職員が協力して大学内の課題解決や提案を行った。具体的には、各専攻の3ポリシー見直しやハラスメント防止対策について協議し、11月には教授会でハラスメント防止研修を実施した。また、2022年10月に改正された大学設置基準に対応するため、教職協働の実質化を促進するための規程改正を行った。</p> <p>・トップマネジメント事業として、県政150周年記念連携事業6件を実施した。また、ジブリパーク開園に合わせた広告広報事業として、リニモ沿線8施設紹介動画を制作し、リニモ藤が丘駅デジタルサイネージにて放映した。</p> <p>【評価(案)】</p> <p>これにより、<u>自己点検の「年度計画を十分に実施している」は妥当であると判断する。</u></p> <p>(指標)</p> <p>第3期最終年度までに、理事長・学長トップマネジメントによる事業費予算の枠を業務費総額(人件費除く)の1%以上確保する。</p> <p>(指標の達成状況)</p> <p>⇒トップマネジメントに関する事業費予算:14,285千円(業務費総額1,874,116千円の0.76%)</p>

	<p>・両大学の学長評価を実施し、必要に応じて評価制度及び次期学長の選考方法の見直しを検討する。</p>	<p>るため、法人全体の事業費を削減しつつ通常の教育・研究用予算を工面せざるを得ない状況にあり、トップマネジメントに関する事業費予算額は14,285千円（業務費総額1,874,116千円の0.76%）となった。 [参考資料 25]</p> <p>・年度末に県立大学学長及び芸術大学学長の業績評価を実施し、いずれも「極めて優れた業績を達成している」と評価した。</p> <p>・両大学の次期学長の選考方法については、両大学から出された意見を基に学長選考委員会で審議し、3月に両大学の学長選考等規程の改正を行った。</p>	
--	--	---	--

○全体評価 評価に当たったの意見、指摘等

2022年度は目標達成に向けた様々な取組を一層進め、中期計画を順調に実施していることは評価できる。

愛知県立大学では、新教養教育カリキュラム「県大世界あいち学」による全学部連携型授業や複数学部連携授業をさらに発展させたこと、愛知県立芸術大学では、名古屋工業大学と包括協定を締結し、「アートフルキャンパス構想」を共創するなど、積極的に地域貢献や外部との連携の取組を行ったことを特に評価する。

また、業務運営の改善及び効率化に関しては、愛知県スタートアップ推進課や農業総合試験場と連携したスタートアップに関するシンポジウムを開催したことや両大学の学生を対象にアントレプレナーシップ教育の専門家を招聘した特別集中授業を実施するなど、発展的な起業家育成に関する取組を実施したことを特に評価する。

第三期中期目標期間の4年目となる2022年度では、コロナ禍の中様々な取組を重ねており、今後のウィズコロナ時代においても中期目標の達成及び更なる向上を期待する。